

日本共産党の小田桐たかしです。まず、豪雨災害が各地で発生していることから、この場をお借りして、お見舞いと申し上げます。また早期普及を心よりお祈り申し上げます。

では通告に従い大きく3点、お聞きします。

まず大きな1、教育行政についてお聞きします。北海道旭川市内での中学女子生徒いじめ凍死事件をめぐり、被害者親族が、在籍していた当時の中学教頭から、「10人の加害者の未来と、1人の被害者の未来、どちらが大切ですか。10人ですよ。1人のために10人の未来をつぶしていいんですか。どちらが将来の日本のためになりますか。もう一度、冷静に考えてみてください」という趣旨の発言があったと報道されていることについて、教育長はどう捉えていますか、お答えください。

次に2、市長の政治姿勢について、3点お聞きします。まず1つ目は、新型コロナウイルス感染症対策についてです。

通常ならウイルスの活動が抑制的となる蒸し暑いこの8月は、本市で4回目となる緊急事態宣言となり、「第5波」とも報道される感染急拡大が発生し、昨年末の「医療ひっ迫」をも大幅に超える事態となりました。

そこで、対策本部設置から1年半余が経過しました。市民からは、国民皆保険制度のもと、高い国民健康保険料の請求に答えているのに、「療養」とは名ばかりの「自宅放置」が行われ、救える命が奪われるのはおかしいとの声が聞かれています。このような現実をふくめ、市長としてどのように認識していますか、率直に、見解を求めます。さらに今冬も見通せば、昨年やって効果がある事を、国も、県も、市も実行すべきなのに、ほとんど見えてきません。そこで、一般的にはウイルスの活動・感染が活発化する冬に向かってどのような取り組みを行うのか答弁を求めます。

2つ目は、新型コロナウイルスワクチン接種についてです。

新年度に入って以降、多くの市民からワクチン接種の遅れについて、苦情や要望をお聞きしています。そこでまず、本市の接種率については6月末と7月末、新聞報道で県下最低クラスだったわけですが、直近の進捗率についてどうなっているのか確認します。

さらに今後、ワクチン接種対象年齢の市民で希望する方が安全かつ迅速に接種するために、2点お聞きします。一つは、菅首相は8月13日の記者会見で、「10月初旬には国民の8割が2回接種を完了することを目指す」という方針にたいし、議会初日、「11月中の完了は極めて困難」という市長の認識は確認しました。それでは、本市の接種計画は、10月初旬までの到達は市民の何割が2回接種を終了している見通しなのか、また希望する市民の8割の接種完了はいつ頃と見通しているのか、見解を求めます。

二つは、子どもに関わる業務従事者等へのワクチン接種の加速化について、小児科学会等から6月に提言が出され、我が党も議会や市長への要請を繰り返して強調してきました。現時点で、保育士や教職員（1回目94.4%…5/27本部会議で医師会長が指摘）、学童支援員等（保育・学童は養生接種から優先接種に8/26本部会議で決定）に従事し、かつワクチン接種を希望する職員への接種率はそれぞれどうなっていますか。どこまで進捗し、いつまでに終了させる見通しなのか、私は勤務の実態から9月末までが最善と考えますが、少なくとも10月末までには接種完了というスケジュールで計画し、加速化すべきと考えますが、市長の答弁を求めます。

3つ目に、は、通学路の安全対策についてです。

まず、県内八街市の通学路で児童5人が死傷する事故が発生しました。この場をお借りしてお悔やみとお見舞いを申し上げます。同時に、わずか2カ月なのに、今市議会での一般質問通告が私以外、我が党以外ないことは、非常に残念です。議会質問だけが議員の仕事とは考えていませんが、僭越ながら、取り組みの強化を切にお願いするものです。

児童を巻き込んだ悲しい車両事故の根絶は願いであると同時に、困難さもあります。全国の交通事故で死傷した児童の数は、2011年1665人から2020年637人へと6割減です。いっぽう、事故にあった児童の約58%が歩行中で、その3分の1が登下校中。つまり登下校で利用する道路の安全対策一つ一つが交通事故の減少はもとより、死傷する児童を減らせる大きな力になるということです。

そこで市長に2点、端的にお聞きします。一つ、事故の背景はいろいろありますが、「お金がないから」という行政の言い訳で、登下校中の児童が死傷する交通事故の責任回避は通用しないし、通用させてはならないと私は捉えています。市長の見解を求めます。二つは、通学路の安全対策を行うためには、予算確保が要の一つです。この間の経過では必要に応じた当初予算の増額にとどまらず、年度途中で予算増額も行ってきたと認識しています。そこで、通学路の安全対策予算については、優先順位は引き続き高め、補正予算を増やしてでも、危険個所の解消にあたるという理解で良いのかどうか、答弁を求めます。

次に大きな3、子育て支援策について3点お聞きします。

まず、(1) 柏児童相談所の分割・建て替えについてお聞きします。

千葉県議会において、管轄人口140万人に達する柏児童相談所を分割し、東松戸駅近くの松戸市有地に2026年度新設するための基本設計費等を盛り込んだ6月補正予算が可決した。柏市立児童相談所の設置方針も踏まえれば、県立柏児童相談所の管轄は野田市、流山市、我孫子市の3市48万人となり、

施設や敷地は狭隘で、施設の老朽化も激しく、相談件数の増大や一時保護施設における定員超過の常態化などを踏まえれば、県と3市の協働はもとより、千葉県市長会会長として率先した取り組みが必須だが、市長の見解を問う。

次に（2）学校給食費の負担軽減についてお聞きします。

熊谷知事は、今年3月実施された県知事選挙の公約の一つに「市町村と共同で学校給食無償化」を掲げています。そこでまず、この知事公約をどのように捉えているか、市長の率直な受け止めをお聞かせください。

知事公約の実現に、まず千葉市が動き始めました。第3子以降の給食費無償化を来年1月からの実施を目指しています。また県内ではすでに18市町無償化に着手しています（全面無償化：神崎町や大多喜町など8町、第3子以降など一部無償化：市川市や香取市など10市町で実施）。そこで、県市長会長として率先して範を示す立場と同時に、熊谷知事誕生に協力された市長として、本格的な準備をいよいよ開始すべきと考えるがどうか、見解を求めます。併せて、「第3子以降の無償」と言っても、千葉市方式や我孫子方式など自治体によって違いがありますが、本市で経費はどの程度かかると試算しているのか、答弁を求めます。

（3）子どもの貧困対策についてお聞きします。

子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づき、子どもの貧困対策推進計画を策定し、様々な取り組みが全国で展開されています。千葉県は平成27年度に第1期を作成し、5年間の取り組みや県内大規模なアンケートを実施したうえで、令和2年度から5年間の新たな計画を策定し、スタートさせました。そこでまず確認します。千葉県の計画策定にかかわった「千葉県社会福祉審議会低所得階層福祉専門分科会」には井崎市長も委員として参加していますが事実ですか、その委員として、プランの必要性にとどまらず、親や子どもの実態、支援の必要性を見聞きし、議論されたにもかかわらず、我が市には計画策定の指示をせず、やり過ごしていると理解しているのですね、確認します。

松戸市や柏市は独自計画を策定しており、また2019年6月、我が党乾議員の一般質問に対し、「子どもの未来交付金等を使って調査できるはずなので、まず実態調査について研究する」と答弁されたわけですから、もう研究も終わる頃でしょう。そこで、事前の調査や研究はどういう状況なのか、貧困対策推進計画策定に向けて準備に入るべきだがどうか、市の見解を求めます。